

## 独立後1年のアルジェリア

Michel Goué, *L'Algérie un an après l'indépendence.*

### I はじめに

9月30日のチジウス市における反政府集会の報道記事をかきわきに、10月初旬わが国の日刊紙はアルジェリアに関する記事を久しぶりに大きくとりあつかった。このいわゆる「反乱」の意義についても、各社はバリ特派員を動員するなどして、解説を試みている。それらは、ベンベラ政府の「独裁」化傾向、アラブ人とベルベル人の民族的対立などを「反乱」の主要な契機としてあげている点で共通している。もちろんこれでは何の説明にもなっていない。すなわちベルベル人とアラブ人の民族的対立というのは、いわばそのようにも認識しうるような事態が存在しているというだけで、血の相違そのものが「反乱」の契機となるとは考えにくいし、また「独裁」化傾向が認められるとしても、「独裁」化傾向に対する反対が、——たしかに「反乱」の指導者たちは、そのように主張しているらしいが——単に政治の手續きとしての「独裁」に対する反対であって、それが「反乱」の直接的な原因であるとも考えにくい。

反植民地運動として形成された組織が、独立とともに顕在化した種々の内部矛盾の解決のための権力機構に転換したとき、十分にその機能を発揮しえなくなるという過程は十分理解しうる。したがって国家権力をめぐって指導者内部の抗争がいわば、アルジェリアの社会的基盤とは遊離して展開されるということも、あるいはまた「独裁反対」という象徴を操作して、種々の異質の不満が反政府運動として組織される可能性もあろう。かくして、権力の側はその傾向に対して必要以上に敏感にその危険性を感ずることはありえるだろうし、また反政府運動もそれがそのようなものであるかぎり、権力を奪い反政府運動であることを終わった瞬間から先人と同じ立場におかれることになるのであろう。もう一つの問題は、独立したとはいえ基本的には今日なお大きな矛盾を内包しているアルジェリアとフランスとの関係における「反乱」の意義であらう。「反乱」がいわゆる反革命的な性格を

有するものかどうかという点である。しかし、この点になると現時点においてはわが国においてまったく判断の材料がない。たかだか、日刊紙に掲載された「反乱」軍兵士の写真に奇異な感じをもつ程度である。

ただベンベラ政府がこの「反乱」に相呼応するかのようによりフランス人所有農地の国有化を声明したこと——このことは、少なくともベンベラ政府が「反乱」を反革命的な性格のものとして大衆に意義づけさせようとしていること、そしてそのことはベンベラ政府がなお反植民地主義という方向で国民の支持をえられる客観的情勢にあると判断していることを意味していないだろうか。——アルジェリア独立以後のフランス政府のきわめて慎重な態度などからして、反革命的なものを意図するかぎり「反乱」の成功する可能性は薄いように考えられる。

このように独立後1年わずかのアルジェリアにおいてたとえば、この「反乱」の意義を理解しようとする場合でも、何一つ決定的な結論をくだしえないのが現状であらう。フランスとアルジェリアとの関係という点に関しては、問題があまりになまなましい政治の現実にかかわることであり、わが国において第1次的資料を入手することは不可能に近い。またアルジェリアの国内に問題をかぎっても第1次的な資料はほとんど入手しえない。

結局、今日のアルジェリアについて何か理解しようとするれば以下に紹介するようなものを十分注意を払って使用するのも窮余の策の一つであらう。

このルポルターージュは、『ル・モンド』紙がこの7月、アルジェリア独立1年にあたって掲載した特集記事の一つである。このルポルターージュに資料的な価値を与えるためには、『ル・モンド』紙のアルジェリア問題の取りあつかい方、このルポルターージュを書いた Michel Goué 個人に対するインフォメーションなどが用意されなければならぬだろう。Michel Goué に関しては、現在アルジェに常駐している記者ではなく、平常は国内問題担当の政治記者であると聞いているが、たしかめることはできなかった。前者については、同時に掲載された『ル・モンド』紙作成のアルジェリア独立後1年間のク

ロノロジーを付して参考に供する。このクロノロジー自体が、『ル・モンド』紙のアルジェリア問題に対する視角を確かめる素材であると思えるからである。

なお全文を邦訳してもわずか50枚程度のものであるので、要約といってもなかば抄訳のかたちで紹介する。

## II 独立にともなう混乱とその収拾

アルジェリアの独立後1年、制憲議会 (l'Assemblée constituante) において信任をうけてから8カ月たらず、ベンベラ首相は、内外の多くの観測者たちによって示された悲観論に対して、基本的には楽観論をもって対峙してきた。かれはこの冬、アルジェリア指導者間に相いついでおこった紛争を忘れてはいないが、「そのようなことはすべてもはや遠く過ぎ去ってしまった。そしてこのことこそが奇跡なのだ」と語っている。

アルジェの街は、何も変わっていない。商店のショーウィンドーには、イタリアから輸入された洋品類や、パリからきた洋服類などがあいかわらず美しく陳列され、アルジェの人々の目を魅了している。その前では、人々はおしゃべりに夢中になっている。かわったことといえば、Michet 街が Dibouch 街とその名をかえたこと、いくつかのカフェーが、管理委員会 (Comité de gestion) の手に移ってから、その名をかえたこと。子供の靴みがきが、街頭でみかけられなくなったことぐらいである。ラフリエール (Laffrière) 広場のベンチの上には、あい変わらず失業者がぶらぶらしている。

アルジェは、近代的な首都の外観をもってわれわれを魅惑しわれわれをあざむく。しかしながら、本当の勝負は他のところで展開されつつあるのだ。アルジェリア政府は農村の改革に力を注いでいる。政府は、最大多数の希望に答えることを選び、まじかにいる国民の少数部分の不満にはこだわっていないらしい。ベンベラ首相は語っている。「われわれは、われわれのしていることが、すべての人々に満足を与えるとは思わない。しかし大多数を占めるアルジェリアの小市民たちは、われわれの行なっていることを支持している」。アルジェリア政府はなによりも、農作物の耕作が一時的にも中断することを回避することに全力を注いだ。そしてある程度それに成功しているようである。

ベンベラ首相は、その生い立ちと感覚において農民大衆に近い。そのことがこの1年間のベンベラ政府の政策に影響を与えている。また農村の改革を、優先させたことは正常なことであった。地方大衆の反逆運動が、2、

3の地方でみられたように暴動化することをさけるための諸政策を早急に実施することが必要であった。アルジェリア政府の政策実施は、主に試行錯誤によって行なっている。ヨーロッパ人の放置していった不動産に関するかなり重要ないくつかの法令はそのことを示している。あるものは、政府の最初の意図を示し、他のあるものは、その意図に反して、地方的にすでに確立しているものを公認することのみを意図している。行政・政治に関する諸機構は、まだ確立していない。よくいわれるように底辺と頂点の間をつなぐ「連絡ベルト」(courroies de transmission) は真には存在していない。常にあまりに短期日の各県への視察旅行や、簡略は公開の討論会などが、その連帯を保証しているのではない。政府は人民の要求に答えることをいわゆる試行錯誤の方法に頼って行なっているのである。

あるものは、ベンベラ政府が、その明確な綱領をもっていないと非難している。その目的が未だ不明確であることは確かだ。しかししだいにその輪郭ははっきりしてきている。ベンベラ派の人々は、結局着々とトリポリ綱領 (Tripolis Programme) の実施に向かっているようである。

政府は、人民とその指導者との連帯を確保するだけでなく、人民の中にあるある種の無政府主義的傾向に対抗しうるような、強固な行政機構を確立することに着手した。この任務は困難をきわめた。独立時におけるフランス官吏の集団帰国は、既存の機構を混乱させた。無に等しいものの中から一つの新しい行政機構を創設しなければならなかった。常に最良の候補者を選出することは不可能だった。時間的余裕もなかったし、また選考が不十分であった。しかし、少しずつ任用基準が改められてきた。能力と資格が、軍役・戦功よりも尊重されるようになった。かくしてベンベラの前首相就任以来、とくに県の行政機構に対して数回にわたる抜本的改革が加えられ、その効果は顕著であった。

社会主義部門の企業の管理委員会の監督から、旧軍人の再格付けにいたるまで、アルジェリア高級官吏の仕事は多岐にわたり、かれらの直面する諸困難は多大であった。全県にわたって現在郵便機能はまったくマヒしている。フランス人官吏が、アルジェリアとの経済・技術協力協定にもとづき労力を提供するためにやってきたが、いくつかの困難、主に財政的な困難のために離国の意志を表明している。ボヌ (Bône) 県の主任土木技師は帰国してしまった。しかしその代理を求めることができず

にいる。かれらは、一時金としてある額の現金をうけとるだけで、自分の給料の総額がいくらかさえわからないという状態が一般的である。

アルジェリアの指導者たちは、それらの諸困難、過誤は、7年間の戦闘の後遺症にすぎないと考えて、少しずつ改善する努力を重ねている。

独立時、主に都会において多くのアルジェリア人が、ヨーロッパ人が放置していったアパートや住宅を占拠してしまった。それらの無断入居者のうちには、革命戦士の戦争未亡人たちもいた。しかし同時に人口過剰なアラブ人の貧民街から移ってきた人々も多かった。以来、かれらは、家賃・電気料・ガス代などをいっさい支払わずそこに住みついた。政府は、それらの住居の占有者を調査し、書類を作成し、十分に個別的事情を考慮して、その占有の継続の公認あるいは追放を決定した。公認されたものは、家賃を支払って住むことになった。

税金の徴収は、数ヵ月の間、政府がもっともその力を傾注しなければならなかった問題であった。そして徴税のための行政機構はしだいに整備され、今日では、本年度ばかりでなく、前年度分までも住民に請求しうることになった。なお整理の余地はあるが、大蔵省は収穫後数ヵ月内には事態は正常化するだろうと考えている。

### III 東部に散在する不満

アルジェリアの内陸都市であるコンスタンチースは、今日アルジェリアで、もっとも活気に溢れた都市であろう。その住民のほとんどが回教徒であるが、独立以後人口が急増している。近郊の農村は、農民が戦乱と飢餓をのがれてコンスタンチースに流入してきたためほとんど無人地帯になってしまった。

この急激な人口増加の理由の一つは、多くのアルジェリア人家族の生存を可能にする種々の国々の信仰、イデオロギーをもつ慈善団体の食料品の無料給付がその活動は弱まったとはいえなお続けられているためである。

人口の急激な増加は、必然的に失業者を増加させた。公式には3万人以上といわれているが、現実には人口の3分の1がまったくひどい貧困の中で生きていることを認めざるをえない。この数万の困窮者は、すべての側の煽動者の策略のために重要なエネルギーとなる。人民国家軍 (l'Armée nationale populaire) の3個大隊がこの町に着任してから、平穏が回復したように見えるが、しかし最近おこった事件はなお武装を解除していない分子がいることを証明している。

わたしがコンスタンチースに到着したとき、ここは政府に対する敵意に満ちていると忠告された。わたしはその敵意の実態をつきとめようと考えた。

バトナ (Batna) 地区と、ボース県の辺境レドウ (l'Edough) 山岳地帯には、たしかにアルジェリア秘密軍事組織 (l'Organisation de l'armée secrète d'Algérie) と呼ばれている不正規軍がいるらしい。今日までのところこの反乱分子は、種々の接触を試みてはいるが、実力行動にでたことは一度もない。これらの地区では、この一団が治外法権的に生活していることは事実らしいが、現政権を直接脅かす存在とはなっていない。政府も現在のところこの反乱分子の存在を無視している。

G. P. R. A. の前首相、ヘルアット・アバス (Ferhat Abbas) 氏が、ベンベラ政府が、社会主義の実現にあまりに性急であると非難する書簡をベンベラ民に送ったことは、アルジェとパリにある程度の物議をかもしだした。

アルジェリアの閣僚のうち、いく人かは(そのうちにはかつてアバス氏が指導していた。l'union démocratique du manifeste algérien に関係していたものもいる) 国有化を推進するための諸政策を支持することを拒否し、非公式には、ベンベラ氏の政策に対する敵意をかくさなかった。これらの指導者たちは、アルジェリアのブルジョワジーの中に、その支持者を有しているが、あるアルジェリア人が語ったように、「ブルジョワジーは満足していないが、なんら直接行動にはでないだろう。かれらはあまりに臆病だ」。

またアバス氏が必ずしも反ベンベラ運動を志向していないということもありうる。かれはとにかく自分を守っている。結局、すべてのブルジョワジーは、それができるかぎりでは、自分の個人的な地位を保持しようと試みているといった状態である。

ベンベラ氏の敵は、最近かなり慎重になってきたようだ。反政府運動を行なっている社会主義革命党 (Le parti de la révolution socialiste) は、今日までひそかに配布されるピラ以外まったくその姿をあらわしていない。その指導者は、G. P. R. A. (アルジェリア臨時政府) の前副首相ブディヤフ (Boudéaf) 氏、であることはいまや公然の秘密である。この社会主義革命党は、旧 F. L. N. フランス支部、アルジェリア回教徒学生同盟 (l'union général des étudiants musulmans) などの系統の民族主義者たちを結集しているらしいが、その支持者層はのびていない。そのような状況下で、政府にブディヤフ氏の逮捕を決議させた動機は何であったのか怪しむことができるくらい

である。

結局、アルジェリアには組織された反対運動は、現実には存在していないといえる。反対に種々の階層の中に、不満が散在している。

それらの不満の原因はさまざまである。あるものは宗教的な動機から、今年にはいって政府が家畜保護のために、羊のいけにえの禁止を勧告したことを非難する。また他のものは政府の不払いあるいは支払い遅延に抗議する。直接的な外国援助（主にアメリカ）の減少、アルジェリア政府が自ら要請したこの減少は、主にこの国の東部地方で、その贈与によってかろうじて生活を維持してきた多くの人々に不安を感じさせた。しかし、ある有力なアルジェリア人は、わたしに語った。「恒常的に給付される外国援助は、悪習をつくりだし、人々の活力を失わせる。政府、国家、外国に頼ってはならない。そのような巨額の援助は毒入りの贈物である」。

必ずしも十分な見識をもって行なわれてきたとはいえないベンベラ政府の社会主義化の諸政策は、同様に一部の人々の苦しみを増加した。

真正な民族主義者である人々が、しかもかれらが、独立後に取得した資産が政令が準備される前に接収されたり、多くの小商人たちが、県知事の決定によって財産を没収されたりした。政府は、このような事態が長びくことの危険を感知して、それら社会主義化政策の乱用による犠牲者たちに、自らの弁護をする機会を与えるものとして、請願委員会を設置しようとしている。ベンベラ首相は語っている。「下部においていきすぎがあった。…しかしそれらは決して政府を傷つけるものではない。われわれは、非常に簡単な選択の前に立たされていたのだ。すなわち、100の誤りのために15を犠牲にし、何もかかをなすか、あるいは何もせず100の誤りを続けるか。今やわれわれは、われわれの誤ちを正そうとしている」。

アルジェリアの指導者に課せられた最大の問題は失業問題である。最近、各地でとくに東部において、さかんに失業者のデモが行なわれている。時としてそれらのデモは暴動化し、村長、憲兵、郡長などが殺害された。このような事態に当面して、数週間前から、アルジェリア政府は放任の態度をすて、その制圧にのりだした。アルジェリアの一知事は語っている。「われわれは、示威運動が国家の利益に反しているゆえに、容認することはできない。われわれは祖国の再興を望んでいる。そしてそれは、示威運動によっては達成できない」。

この問題はアルジェリア民衆の側にあるというベンベラ氏の権威を著しく傷つけることはなかった。

#### IV 唯一の組織された方——軍隊

アルジェリアでは、1日1日がしばしば重要な意味をもつ。そのような状況は利己主義に道を開く。独立当初の情熱は、沈静した。「革命」、「社会主義」という神聖なことばも、もはやそれらが即座の利益によって以外、自らを表現しないとき、ごく限られた関心しか呼びさまさない。試練の長い年月後、アルジェリア人民は独立の「利益」をうけることを期待した。しかしそのような利益の追求は、国民的連帯が弱まったとき、個人的な利益の追求となる。そこで国家は全国に根をおろして、各個人に法律を意識させ、国民的連帯感を維持することが必要であったし、また必要になる。

戦争中、有効に働いた F. L. N. は、自決国民投票のち没落した。昨夏の危機は、F. L. N. に決定的打撃を与えた。その後かなり長い間、厳格な条件を課することなく黨員証を配布していたが、それも絶えてしまったようだ。しかし一部の支部では、その質はともかく、多くの黨員を擁して強力な存在となっている。たとえばセティフ (Setif) 市の党支部は、5万3000人（全住民の8分の1に相当する）の黨員を有している。

ヒデル氏の辞任に伴い自ら政治局の書記長となったベンベラ氏は、種々のエネルギーを動員できるような、強固な組織力を有する一つの政党を組織しようと考えている。かれは語っている。「政党を組織しなければならぬ。下部と上部とを媒介する役割を演じることのできる一つの政党がなければならぬ」。

ベンベラ氏は、F. L. N. の組織の改革を行なった。ヒデル氏によって組織され、政府に対し、大きな困難をもたらしていた、コンスタンチヌ支部の指導機構は、根本的に組み直された。指導部に県知事と軍区の司令官が加えられ、中間の段階では党は、行政および軍の仕事をそれらにとって代わることなく監督することができるようになった。また多くの問題は、上部機関の決定を待つことなく、その場で解決できるようになった。コンスタンチヌ支部におけるこの経験は、まもなく他の地方支部にまで適用されるだろう。

とにかく、現在のところ強固な組織力を有する政党は存在していない。また早急に生まれる可能性も少ない。なお当分の間は政府とその行政組式が、欠如している運動を代行することになるだろう。

しかし、アルジェリアにはその力を全国に誇示している一つの組織された力がある。それは人民国家軍である。全員が兵舎にはいり、衣食住を保証されているこの軍隊は、一つの非常に特殊な「カースト」を形成しているように見える。官吏たちは、政府よりも軍隊の長としてのブメディエンス大佐に対して（かれはまた国防大臣であることも事実であるが）、服従している。あるものはそのことをかくそりともしない。

しかしそのことは、兵営内に反政府の陰謀が企てられていることを意味しない。

事実反対で、民族的統一の化身である軍隊は動機は何であれ、とにかく大多数は、政府に対して忠誠を示しているというのが、現在における一般の判断である。

軍隊は国家にとって威嚇であると同時に、「一般裁判権」(Le bras séculier) である。それは人民大衆の支持につぐベンベラ氏の第2の切札である。かれが、政治・行政機構の整備されるのを待たながら国家を指導できるのは、一部にはこの軍隊のおかげである。またかれが時間をかけてかれの協力者を選出し、党の機構的改革を行なえるのは、要するに、早急にことを運ぶことの危険をさけうるのは、軍隊のおかげである。

## V 管理委員会——経験的社会主義

ことばは現実を前にして多くを伝えない。そして現実に展開する経験をもって、社会主義者を資格付けることは、不当なことではない。社会主義は、行進のように進んでいるとき以外に、自らを真に示すことはない。

アルジェリア政府の政策の基調は、本質的に人民的であった。政府は、所有者が放置していった農業および工業の企業体に、労働者たちによって選出された管理委員会を設置することを決定した。しかしはじめにそのような手段を率先して行なったのは農民、労働者自身であった。政府はただその個別的な性格を保持しながらも一般化しはじめた一つの経験を法制化しただけであった。選出された委員会は、まったく自主的に作業した。知事や郡長は、せいぜい管理に関するある種の権利を認められるだけであった。

アイン・ナナ (Ain-Annat) は、セティフから数十キロの小さな村であるが、ここでは、自発的にあるいは強制されて去っていったヨーロッパ人コロンの邸宅は、アルジェリア人たちによって占拠された。最も豪華な邸宅の一つ、旧村長のショーレ(Cholet)氏の邸宅は、党の地方支部の事務局となっている。ショーレ氏はこの村を去る

にあたって「土地があってもアラブ人たちは、それを耕作することはできないだろう」と語っていた。その村の住民たちはその挑戦に応じた。今日、一管理委員会がこのコロンの土地を耕作している。その他の旧コロンの所有地を含め、この管理委員会が耕作している耕地は、全部で840ヘクタールである。

当初は多くの困難があった。たしかに管理委員会は、旧コロンの土地の所有権を獲得した。しかし管理委員会は、種子を購入し、トラクターを導入するための資金をまったくもたなかった。しかし委員会を選出した住民たちの賛成により、管理委員会は、外部の援助に依存しないことを決定した。村内の各世帯168戸に対して、管理委員会は平均200フランの献金を要請した。この資金をもって、管理委員会はトラクターを購入し、もっとも必要なものに対して労働力を傾注した。

その結果は他の地方の場合と同じく、有望である。休日には自分たちの小麥の生育をみるために、多くの村民が家族をともなって畑にやってくるのを見ることができ。隣り合わせにある1人のヨーロッパ人コロンの所有する畑の小麥とくらべても、その生育ぶりはけっしてみおとりしない。

管理委員会はたしかにその能力の真価を示している。しかし同時に現在いくつかの困難が生じつつある。まずその利益の配分に関して、その一部を国家に収めること、他の一部を投資にあてること、これは当然である。農業労働者に対する賃金は、問題になりそうだが、これは法律で8時間労働日に相当する農業労働の最低賃金が定められ、それが尊重され、しかもそれはかつてよりよい収入を保証している。問題が生じているのは、農業経営者ではない管理委員会の委員のサーヴィスに対する報酬の支払いに関してである。

また最初の管理委員会がその村の住民の全員一致によって選出された場合でも、法律は委員会の選挙は、常用労働者すなわち、旧コロンの旧雇用者によって行なわれることを規定していたので、しばしば二つの委員会が生まれた。最初、経営を再編した自発的に生まれた委員会と、農業労働者によって選挙された委員会とである。法律は、前者から後者への継承の方法についてなんらの規定を与えていず、そのことがときとして両者の間に衝突をひきおこすことになる。

サン・タノー (Saint-Annaud) ではすでに存在していた委員会が、新委員会の選挙を妨害した。アイン・ナナ村では、生産の再開を組織した旧委員会が、選挙された

新委員会が自らまかななかったものを刈り取るようとしていると抗議している。県知事、郡長は、一般的に最初の委員会に有利に紛争を解決しているようであり、また政府もその方向でまもなく一つの決定をくだすものとおもわれる。

「放置資産」(bien-vacant)の常用労働者は、その地域の住民の少数部分(アイン・ナナ村で全村168戸中29戸)にすぎない。常用労働者は、正規の待遇、安定した雇用を享受している。他の大多数は季節労働者にすぎない。このことは各村において二つのカテゴリーの農民、すなわち一定の資産を有する特権的なグループと、あまりに貧困な、資産をまったく有していない、大多数を生じさせる危険をはらんでいる。そして農民のこの二つの階層の間に緊張が生じる可能性がある。このことを政府は無視してはいないが、しかしその予防策を策出するに至っていない。今後施行される農業関係の法律が私有財産の制限とともに、無産農民を就職させる措置をとることが望まれているが、一方、各経営体では、常用労働者の数を増加させないことを決定しているのである。それは「社会主義部門」の企業体は、非社会主義部門の企業体をテコ入れし動かすべき使命を有しており、まず自らの収益性を確保することが重要であるからである。そしてつぎに、そのような企業によって実現された収益が、より劣等な土地に投資されることを望まれるのである。このようにしてセティフ県ではかつての立入禁止区域内の土地の約3分の1が耕作されるようになった。なお可耕地は、10万ヘクタール以上存在しているが、それには巨大な投資を必要とする。

アルジェからセティフへ通ずる街道の途中にあるケラタ(Kerrata)のはずれに大きな製粉工場がある。この工場は、所有者であったヨーロッパ人が、昨年9月以来操業を停止していたが、ベンベラ氏からその再開を委任されたこの工場の労働者たちは、12月1日その仕事に着手した。労働者たちは、再開にあたって外部からまったく借財をうけなかったが、今日、その生産は、過去の水準を凌駕するにいたっているし、収益もあげている。工場長は国家から任命されており、かれは管理委員会の書記を兼ねている。

しかしアルジェリアの工業部門においては、このケラタの製粉工場の例は、たしかに例外である。この工場とは反対に管理委員会の監督下に移ってから数週間も生産が停止している工場が10カ所もある。またフィリップヴィル(Phillippville)のかんづめ工場では、管理委員会の

手にうつってから、以前より多くの生産をするに至っていない。

工業活動が再開されず、投資法(Le code des investissements)もまだ議決されていない現在、ベンベラ首相と労働相ブマザ(Boumaza)氏は、民族主義労働組合の一分派が一種の悪政治が拡大していくのを放置しているかのごとくである。

経済政策の施行が有効であるためには、一つの法令を發布するだけでは不十分である。独立以後も活動を続けてきたフランス系の商社(maisons)の多くは、経済的に苦しくなっている。諸銀行はもはや貸出を行なわない。アルジェリア政府は、植民地時代に行なわれた仕事に関する送り状を必ずしも尊重しない。また2、3の企業者は、アルジェリア政府に協力せず新しい情勢に自らを適合させようとすることなく活動を停止してしまった。またあるものは、自分の工場が国有化されることを煽動しているかのごとくに行動した。アルジェリア政府もまたいくつものあやまりを犯した。政府はそれを認め、それらに補償を与えようとしてきた。

かくして、アルジェの一企業とオランの一企業を管理委員会の手に移したアルジェリア政府は、他方では外国人グループの提案をうけて、企業者たちとの接触を再開した。その解答をえるにはなお3カ月かかるだろう。ベンベラ首相は、「オオオオは、工業部門においてなんらかの措置をとるであろうと声明した。そのとおりである。ただし、それはそのことによってオオオオ自身が麻痺しないという条件のもとにおいてである」。

## VI ピエ・ノアールの不安

最近アルジェの町では、本国に引き揚げるヨーロッパ大家族の引越しの貨物自動車が目撃されている。これらのピエ・ノアール(Pieds-noirs)たちは、アルジェリア政府の最近の一連の社会主義化政策や自分たちの経済的困難によって落胆させられていた。かれらは「様子を見る」ために1年間まっていたがもはや希望を捨てていく。アルジェリアとフランスとの協力協定にもとづいてアルジェリアにきた「フランス」のフランス人たちも自分たちの滞在が延長されないことを望んでいる。

しかし、この夏何人ぐらいのヨーロッパ人がアルジェリアから去るか、判断するには時期尚早である。あちこちでいじられている数字は根拠が薄いようにおもわれる。非常に人さわがせな噂が乱れとんでいる。協力協定で来ているヨーロッパ人は、かれらの仲間の半分は、夏

期休暇後、現職に復帰しないだろうと語った。

一方、フィリップヴィルのある学校の校長は、同僚の大部分は帰ってくるだろうと予想していた。かれの知っている30人の教師のうち、帰る意志のないことをはっきり表明していったのはわずかに6人だった。その校長はわたしに語った。「ヨーロッパ人たちは楽観的材料を探し求めている。しかし同時にかれらはすべての悲観論を受け入れもする」。

かれらは、アルジェリアにとどまることを望んでいる。しかし、自分たちの友人の1人が店をたたんで去っていく。かれらはやがて事態は落ち着くだろうと確信したいと思っている。しかし、アルジェ当局から惜しげなく与えられた保証にもかかわらず、自分の身内の1人がまたして国有化政策の犠牲者となる。

レジャ (Redja, コンスタンテースとフィリップヴィルの中間にある) は、その歴史が植民地の歴史そのものであるフォール (Faure) 家の郷土である。モーリス・フォール氏は、「レジャの王様」といわれた植民地時代の有力者グラチアン・フォール (Gratien Faure) 氏の子息である。かれは、われわれにつぎのように語ってくれた。「われわれは、3代にわたってこの土地の開発に従事してきました。……われわれは最も近代的な農機具をもって耕作し、この土地ですべての作物が栽培できるようになりました。そこには、一般のアルジェリア農民ができないような努力がなされているのです。この土地はいくつかの点でわたしにとってエリーゼ宮殿と同じほどに高価なものになっています。どのような困難が生じようともこの土地にとどまり、この国のためにつくそうとしている農業経営者は、この地方ではわれわれの他にもう1軒しかありません。……わたしがここにとどまろうとしている第1の理由は、この国がどのような体制になろうとも、この国がわたしの母国であると考えているからです。わたしは、この国の農業経営者としていかなるアルジェリア人よりも多くのことをなしてきました。土地はわれわれにとって生産の手段です。それを換金することは問題ではありません。もしこの土地が国有地になったとしても、そのことはわれわれが全精力を傾けることを妨げません」。

農業経営者が、もっともこの国を離れたがらないことは明らかである。あるものは、自分たちが農地改革のために没落しても、他の経済部門に転換し、とにかくアルジェリアにとどまろうと考えている。セティブのある小コロンはつぎのように語った。「わたしは、農地改革に

少しも反対ではありません。それは、多かれ少なかれ長期間かかるでしょう。わたしはここにとどまって見守っているつもりです。わたしが正しいか誤っているかは、未来が語ってくれるでしょうが、わたしは正しいと思っています」。このように考えているアルジェリア在住のヨーロッパ人は多い。アルジェリアの現実の万華鏡の中で、人はすべてを見、すべてを希望し、すべてを恐れることができる。アルジェリア——それはまだすべてが可能な国である。

〔付〕 アルジェリア政権の1年の歩み (『ル・モンド』7月2日号掲載)

1962

7. 1 民族自決権に関する国民投票。アルジェリアの独立を是認する協定が、ほとんど反対票なく承認される。ただちに主権は、新国家に帰属することになり、Jeanneney氏が、初のアルジェリア駐在フランス大使に任命される。F. L. N. の側においては、G. P. R. A. と Ben Bella 派との反目が拡大。
7. 3 G. P. R. A. 首相 Ben Khedda 氏アルジェに到着。
- 7.12 Ben Bella 氏 Tlemcen に到着、歓迎をうく。数日後かれは当地にて、「アルジェリアの運命を掌握することに従事する」政治局を編成。
8. 3 危機の1カ月ののち Ben Bella 氏はアルジェに到着。
- 8.25 Ben Bella 派と、Boudiaf 氏および第3軍管区派、第4軍管区派の支持者たちとの間に紛争再燃。
- 8.25 アルジェリア問題担当國務相 Jox 氏と臨時行政部首席 Fares 氏は、協力に関する協定の議定書に調印。
9. 4 Ben Bella 氏と第3軍管区派および第4軍管区派が妥協。両者の紛争に終止符。
- 9.20 国民憲制会議の選挙。
- 9.22 Boudiaf 氏を党首とする社会主義革命党が、アルジェリアにおいてその結成を声明。
- 9.26 Ben Bella 氏は、初代アルジェリア政府の編成の任に指名される。
- 10.28 新国家の一方的な諸政策の実施により、パリとアルジェ間に危機生ず。
- 11.28 アルジェリア共産党、非合法化。

- 11.30 アルジェリア外相 Khemisti 氏、協力の再開のためにパリに到着。
12. 9 Orléansville にてフランス軍（死者5名）とアルジェリア軍（死者1名）衝突。
- 12.31 アルジェリア駐在フランス大使、Journey 氏と Ahmed Francis 氏は、財政に関する2協定に調印。
- 1963
- 1.18 Bourguiba 氏は、アルジェリアが反チュニジア政権の陰謀の主謀者を保護したことに抗議して駐アルジェリア大使を召還。
- 1.19~20 Ben Bella 派は、アルジェリア労働総同盟の支配権を確保。
- 1.29 初のフランス駐在アルジェリア大使、Rahal 氏着任。
- 2.11 アルジェリア運輸・国家再建相、Boumendjel 氏は、一連の協定締結のための交渉にパリに到着。  
チュニジア・モロッコ間の関係を調整する目的でモロッコの発議により、Rabat において統一マダグレグ会議開催。
- 3.13 モロッコの Hassan 2 世、公式訪問でアルジェに到着。
- 3.18 フランス、Sahara の In-Erker において地下核実験を行なう。アルジェリア、フランス政府に嚴重な抗議を申し入れ。
- 4.11 Khemisti 氏暗殺事件。同氏は重傷。
- 4.16 Khider 氏、F. L. N. 政治局書記長を辞任。Ben Bella 氏自らその任につく。
5. 4 ナセル大統領、アルジェ公式訪問。
- 5.17 Boumedienne 大佐、初代副首相に昇進。
- 6.19 Constantine にて人民国家軍の派閥間に、銃殺事件発生。
- 6.22 G. P. R. A. の前副首相、現社会主義革命党総裁 Boutliif 氏は同志3人とともにアルジェにて逮捕さる。数日後、Ben Bella 氏は国家に対する反逆の陰謀が未然に発覚したことを発表。
- 6.26 経済・財政援助・および石油問題を処理する仲裁機関の創設に関する協定、パリにて締結。  
(アジア経済研究所調査研究部第6調査室 原口武彦)

## 1950~1957年における

## 中国の国民総生産と社会勘定

— 翻訳シリーズ 第1集 —

ウィリアム・W・ホリスター著

## 第1章 中国経済の動き —1950~1957—

— 総生産・総支出・総所得の分配 —

## 第2章 中国の国民総所得と国民総生産（時価） —1950~1957—

## 第3章 農企業部門勘定

— 農業部門の総販売額・農業の生産費と投資のための購入・家賃および消費サービス・総販売額の推計・非農業部門に対する販売額・家計に対する販売額 —

## 第4章 非農企業部門勘定

— 非農企業部門の販売額・非農企業部門の購入と費用 —

## 第5章 家計部門勘定

## 第6章 政府部門勘定

— 政府収入・財およびサービスの政府購入 —

## 第7章 総貯蓄と総投資

## 第8章 1952年の不変価格による国民総生産

— 消費支出・政府購入・純対外投資・国内総投資 —

## 第9章 1952年および1955年国民総生産の米ドル換算

— 方法について・消費支出の比較・政府購入の比較・投資支出の比較・中・米両国に関する国民総生産比較の要約・1955年の米価による1955年度中国国民総生産の評価 —

(付録) 1952年における農業生産額の直接的推計

ホリスターの推計について